

令和 6 年 度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第15号
令和7年11月4日

広島中央環境衛生組合
管理者 高垣 廣徳 様

広島中央環境衛生組合監査委員	天神山 勝 浩
同	原 田 栄 二
同	水 橋 直 行
(公 印 省 略)	

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見	頁
第1 審査の基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の着眼点、評価項目	1
第6 審査の実施内容	1
第7 審査の結果	2
1 決算の概況	3
(1) 決算の概要	3
(2) 性質別歳出の状況	3
2 歳 入	4
(1) 歳入の概要	4
(2) 款別歳入の状況	5
3 歳 出	7
(1) 歳出の概要	7
(2) 款別歳出の状況	8
4 財産に関する調書	10
(1) 土地	10
(2) 建物	10
(3) 物品	10
5 おわりに	11

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
- 2 比率は、原則として小数点第1位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。ただし、構成比を表す率は合計が100%となるよう内訳の比率を調整している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 符号等の用法は次のとおりである。

「△」 ……………負数

「0」 「0.0」 …該当数値が無い又は該当数値はあるが、表示未満のもの。

令和6年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の基準

この決算審査は広島中央環境衛生組合監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和6年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算

令和6年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第4 審査の期間

令和7年9月1日から令和7年10月14日まで

第5 審査の着眼点、評価項目

上記の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

第6 審査の実施内容

管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。また、予算の執行状況については、例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第 7 審査の結果

広島中央環境衛生組合監査委員監査基準に準拠し、第 1 から第 6 に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、令和 6 年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるととも、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 40 億 8,248 万 4 千円に対し、

歳入 40 億 2,422 万 9 千円 (前年度 31 億 283 万 1 千円)

歳出 40 億 2,422 万 9 千円 (前年度 31 億 283 万 1 千円)

で、歳入歳出差引額形式収支は 0 円となっており、翌年度への繰越額は 0 円、実質収支は 0 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入が 9 億 2,139 万 8 千円 (29.7%)

歳出が 9 億 2,139 万 8 千円 (29.7%)

増加している。

この主な要因は、歳入では、分担金及び負担金、国庫支出金、組合債の増加によるものである。また、歳出では、衛生費、公債費が増加したことによるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[決算審査資料 4 頁参照]

ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)

当年度は 7 億 6,689 万 8 千円 (構成比 19.0%) で、前年度より 3 億 9,632 万 5 千円 (106.9%) 増加しており、構成比は 7.0 ポイント上回っている。

この主な要因は、人件費が 615 万 1 千円 (6.1%) 増加し、公債費が 3 億 9,012 万 9 千円 (145.1%) 増加したことによるものである。

イ 投資的経費 (普通建設事業費)

当年度は支出がなかったため、皆減となっている。

この主な要因は、前年度に大崎上島環境センターごみ中継施設及びストックヤードの建設工事が完了したことによるものである。

ウ その他の行政経費（物件費、維持補修費、補助費等）

当年度は 32 億 5,733 万 1 千円（構成比 81.0%）で、前年度より 9 億 9,800 万 5 千円（44.2%）増加し、構成比は 8.2 ポイント上回っている。

この主な要因は、賀茂環境衛生センター解体工事の進捗、賀茂環境センターの計画的な修繕及び広島中央エコパーク高効率ごみ発電施設の管理運営に関わる委託料の増加などによるものである。

2 歳 入

（1）歳入の概要

決算額は、予算現額 40 億 8,248 万 4,000 円に対し、

調 定 額	40 億 2,422 万 8,928 円	（対予算比 98.6%）
収 入 済 額	40 億 2,422 万 8,928 円	（対調定比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	0 円	

である。

当年度の収入済額は 40 億 2,422 万 8,928 円で、その内訳は、

分担金及び負担金	30 億 6,007 万 2,740 円	（構成比 76.0%）
使用料及び手数料	197 万 1,559 円	（構成比 0.1%）
国庫支出金	3 億 1,125 万 7,000 円	（構成比 7.7%）
財産収入	3 万 7,000 円	（構成比 0.0%）
繰越金	0 円	（構成比 0.0%）
諸収入	9,079 万 629 円	（構成比 2.3%）
組合債	5 億 6,010 万円	（構成比 13.9%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、9 億 2,139 万 7,479 円（29.7%）増加している。

この主な要因は、

使用料及び手数料	が	34 万 2,671 円（△14.8%）
財産収入	が	261 万 239 円（△98.6%）

減少したものの、

分担金及び負担金	が	5 億 1,633 万 686 円	(20.3%)
国庫支出金	が	4,789 万 4,000 円	(18.2%)
諸収入	が	1,452 万 5,703 円	(19.0%)
組合債	が	3 億 4,560 万円	(161.1%)

増加したことによるものである。

(2) 款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は 30 億 6,007 万 2,740 円で、その内訳は、

東広島市負担金	24 億 6,718 万 6,640 円 (構成比 80.6%)
竹原市負担金	3 億 8,011 万 2,169 円 (構成比 12.4%)
大崎上島町負担金	2 億 1,277 万 3,931 円 (構成比 7.0%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、5 億 1,633 万 686 円 (20.3%) 増加している。

この主な要因は、

大崎上島町負担金	3 億 1,303 万 277 円 (△59.5%)
----------	----------------------------

減少したものの、

東広島市負担金	7 億 7,420 万 8,754 円 (45.7%)
竹原市負担金	5,515 万 2,209 円 (17.0%)

増加したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 197 万 1,559 円で、その内訳は、

廃棄物処理施設等使用料	70 万 8,564 円 (構成比 35.9%)
多目的広場施設使用料	126 万 2,995 円 (構成比 64.1%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、34万2,671円（△14.8%）減少している。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は3億1,125万7,000円で、賀茂環境衛生センター解体工事に対して循環型社会形成推進交付金の交付を受けたものである。

収入済額を前年度と比較すると、4,789万4,000円（18.2%）増加している。

エ 財産収入

当年度の収入済額は3万7,000円で、その内訳は、

物 品 売 払 収 入	3 万 7,000 円 （構成比 100%）
-------------	------------------------

である。

竹原安芸津最終処分場の軽貨物自動車の売払いによるものである。

オ 諸収入

当年度の収入済額は9,079万629円で、その内訳は、

有 価 物 売 払 収 入	7,989 万 9,761 円 （構成比 88.0%）
光 熱 水 費 立 替 収 入	140 万 8,076 円 （構成比 1.6%）
使用済小型電子機器等売払収入	146 万 7,171 円 （構成比 1.6%）
再 商 品 化 合 理 化 拠 出 金	26 万 2,987 円 （構成比 0.3%）
東広島市派遣職員負担金	735 万 3,761 円 （構成比 8.1%）

等である。

収入済額を前年度と比較すると、1,452万5,703円（19.0%）増加している。

この主な要因は、有価物売払収入が増加したことによるものである。

カ 組合債

当年度の収入済額は 5 億 6,010 万円で、その内訳は、

一般廃棄物処理事業債 5 億 6,010 万円 (構成比 100%)

である。

これは、賀茂環境衛生センター解体工事に係る資金借入れによるものである。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 4,560 万円 (161.1%) 増加している。

3 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は、予算現額 40 億 8,248 万 4,000 円に対し、

支 出 済 額 40 億 2,422 万 8,928 円(執行率 98.6%)

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 5,825 万 5,072 円(対予算比 1.4%)

である。

支出済額 40 億 2,422 万 8,928 円の内訳は、

議 会 費 165 万 2,907 円(構成比 0.0%)

総 務 費 1 億 399 万 5,274 円(構成比 2.6%)

衛 生 費 32 億 5,959 万 203 円(構成比 81.0%)

公 債 費 6 億 5,899 万 544 円(構成比 16.4%)

予 備 費 0 円(構成比 0.0%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、9 億 2,139 万 7,479 円 (29.7%) 増加している。

これは、

総 務 費が 1,096 万 3,864 円 (△9.5%)

減少したものの、

議 会 費 が 41 万 473 円 (33.0%)

衛 生 費 が 5 億 4,182 万 2,638 円 (19.9%)

公 債 費 が 3 億 9,012 万 8,232 円 (145.1%)

増加したことによるものである。

(2) 款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は165万2,907円で、組合議会議員に対する報酬、行政視察に係る費用等である。

支出済額を前年度と比較すると、41万473円(33.0%)増加している。

この主な要因は、組合議会行政視察に係る費用が増加したことによるものである。

イ 総務費

当年度の支出済額は1億399万5,274円で、その内訳は、

一般管理費	1億354万1,711円(構成比99.6%)
監査委員費	45万3,563円(構成比0.4%)

である。

主に、組合の特別職の報酬及び一般職の人件費(負担金を含む)に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、1,096万3,864円(△9.5%)減少している。

この主な要因は、新内部情報系システムの導入等に係る委託業務が完了し、

委託料が2,130万4,800円(△81.0%)減少したことによるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は32億5,959万203円で、その内訳は、

賀茂環境衛生センター費11億1,679万6,689円(構成比34.3%)

賀茂環境センター費	6億7,100万3,906円(構成比	20.6%)
安芸津クリーンセンター費	4万775円(構成比	0.0%)
竹原安芸津環境センター費	27万7,981円(構成比	0.0%)
竹原安芸津最終処分場費	1億5,049万4,177円(構成比	4.6%)
竹原クリーンセンター費	180万6,660円(構成比	0.0%)
大崎上島環境センター費	1億681万8,146円(構成比	3.3%)
大崎上島クリーンセンター費	7,825万6,938円(構成比	2.4%)
広島中央エコパーク建設費	0円(構成比	0.0%)
広島中央エコパーク管理運営費	11億3,409万4,931円(構成比	34.8%)

である。

これらは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ、及びし尿等の処理施設管理運営等に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、5億4,182万2,638円(19.9%)増加している。

この主な要因は、管理業務・維持補修業務の縮小、大崎上島環境センターごみ中継施設及びストックヤードの完成、広島中央エコパーク周辺地域振興事業負担金の減少により

安芸津クリーンセンター費が	14万2,161円(△77.7%)
竹原安芸津環境センター費が	4万6,359円(△14.3%)
竹原安芸津最終処分場費が	373万2,228円(△2.4%)
大崎上島環境センター費が	4億6,139万4,566円(△81.2%)
広島中央エコパーク建設費が	274万815円(皆減)

減少したが、

賀茂環境衛生センター解体工事の進捗、賀茂環境センターの計画的な修繕及び広島中央エコパーク高効率ごみ発電施設の管理運営に関わる委託料の増加などに伴い、

賀茂環境衛生センター費が	7億1,813万1,154円(180.1%)
賀茂環境センター費が	1億2,202万6,994円(22.2%)
竹原クリーンセンター費が	143万2,432円(382.8%)
大崎上島クリーンセンター費が	269万4,305円(3.6%)

広島中央エコパーク管理運営費 が 1 億 6,559 万 3,882 円 (17.1%)
増加したことによるものである。

エ 公債費

当年度の支出済額は 6 億 5,899 万 544 円で、その内訳は、

元 金 の 償 還 6 億 1,299 万 9,141 円 (構成比 93.0%)

利 子 の 支 払 い 4,599 万 1,403 円 (構成比 7.0%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、3 億 9,012 万 8,232 円 (145.1%)
増加している。

この主な要因は、広島中央エコパーク建設工事に係る長期借入金の
新たな元金の償還が開始したことにより増加したものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は 0 円である。

4 財産に関する調書

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 土地

土地の決算年度末現在高は、57 万 6,719.24 m²で、前年度末現在高と
比較して増減はない。

(2) 建物

建物の決算年度末現在高は、8 万 3,323.12 m²で、前年度末現在高と比
較して増減はない。

(3) 物品

荷役機器の決算年度末現在高は 11 台で、前年度末現在高と比較して
増減はない。

土木建設機器の決算年度末現在高は 2 台で、前年度末現在高と比較し

て増減はない。

車両の決算年度末現在高は車両 7 台で、前年度末現在高と比較して 2 台減少している。この要因は、竹原安芸津最終処分場及び大崎上島クリーンセンターの軽貨物自動車各 1 台が減少したことによるものである。

5 おわりに

当年度においては、広島中央エコパークをはじめとする現有施設の適切な維持管理運営を実施するための予算編成が行われ、その執行に努められたところである。

当年度の決算をみると、一般会計予算現額 40 億 8,248 万 4,000 円に対し歳入が 40 億 2,422 万 8,928 円、歳出が 40 億 2,422 万 8,928 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっており、翌年度への繰越額は 0 円、実質収支額は 0 円となっている。

また、不用額は 5,825 万 5,072 円で予算現額の 1.4%であり、前年度と比べ 0.8 ポイント減少している。

当年度は、賀茂環境衛生センター解体工事の進捗、賀茂環境センター設備の大規模修繕及び広島中央エコパーク高効率ごみ発電施設の管理運営に関わる委託料等の増加がみられた。

賀茂環境センターにおいては、竣工以来 30 年以上が経過しており、修繕料の増加が想定されることから、定期的に設備等の点検を行うとともに、中長期の修繕計画を作成するなど、施設の長寿命化と維持管理コストの平準化に努めていただきたい。

構成市町を取り巻く財政状況は、物価高騰の長期化や、いわゆるトランプ関税による経済への影響などから、人件費、物件費等の増加が見込まれ、一層厳しさを増していくことが予想される。

歳入の 7 割以上が構成市町からの負担金であることを踏まえ、職員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、事業の必要性を精査し、限られた財源を適切に活用するよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
I 一般会計決算の状況	1
II 一般会計款別の内訳（歳入）	2
III 一般会計款別の内訳（歳出）	3
IV 一般会計性質別歳出の内訳	4

I 一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

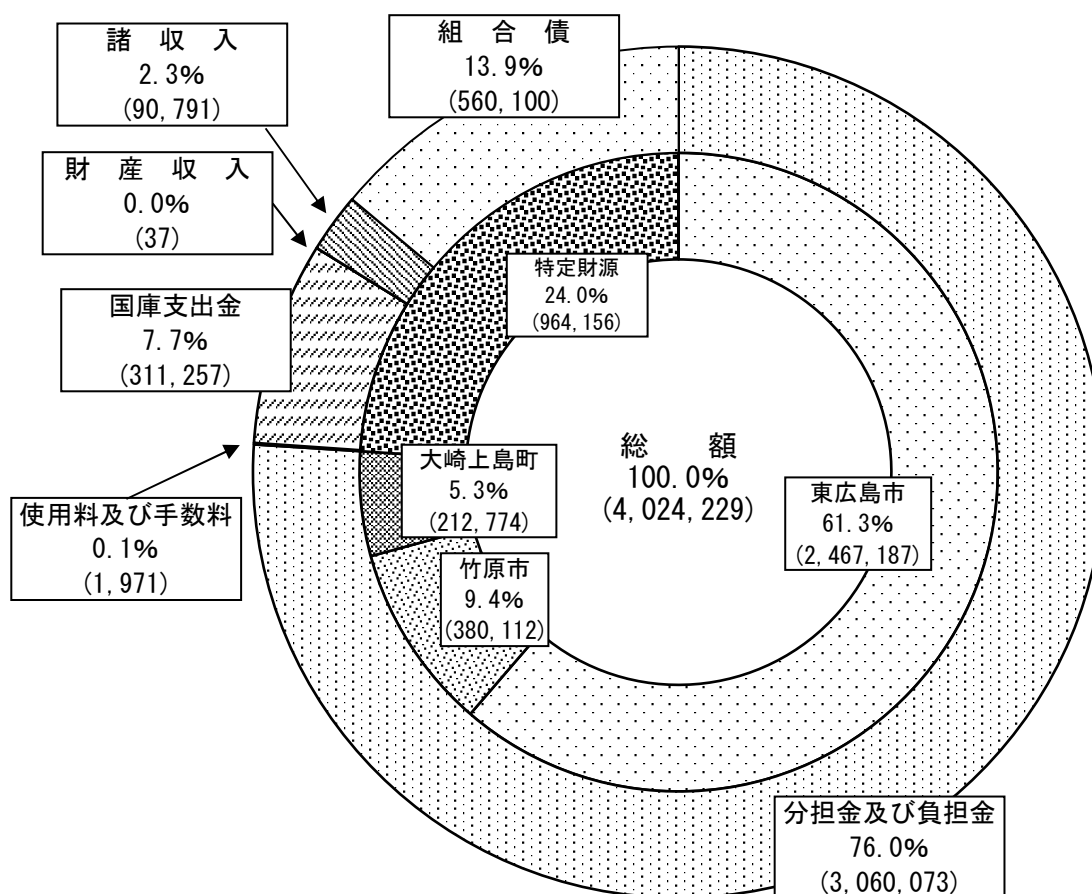
年 度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D)	歳出伸び率
平成21年度	1,899,146	1,899,146	0	0	0	—
平成22年度	3,258,389	3,258,389	0	0	0	—
平成23年度	3,480,626	3,480,626	0	0	0	6.8
平成24年度	3,884,143	3,344,749	539,394	86,705	452,689	△ 3.9
平成25年度	3,928,045	3,475,356	452,689	0	452,689	3.9
平成26年度	3,689,002	3,689,002	0	0	0	6.1
平成27年度	2,606,722	2,605,762	960	960	0	△ 29.4
平成28年度	3,136,214	2,616,470	519,744	519,744	0	0.4
平成29年度	4,332,267	3,618,962	713,305	713,305	0	38.3
平成30年度	4,472,528	4,186,257	286,271	286,271	0	15.7
令和元年度	5,911,457	5,908,597	2,860	2,860	0	41.1
令和2年度	18,526,042	17,723,778	802,264	802,264	0	200.0
令和3年度	9,224,834	9,224,834	0	0	0	△ 48.0
令和4年度	2,383,514	2,383,514	0	0	0	△ 74.2
令和5年度	3,102,831	3,102,831	0	0	0	30.2
令和6年度	4,024,229	4,024,229	0	0	0	29.7

※平成21年10月1日組合設立のため、平成22年度の伸び率は記載せず。

Ⅱ 一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

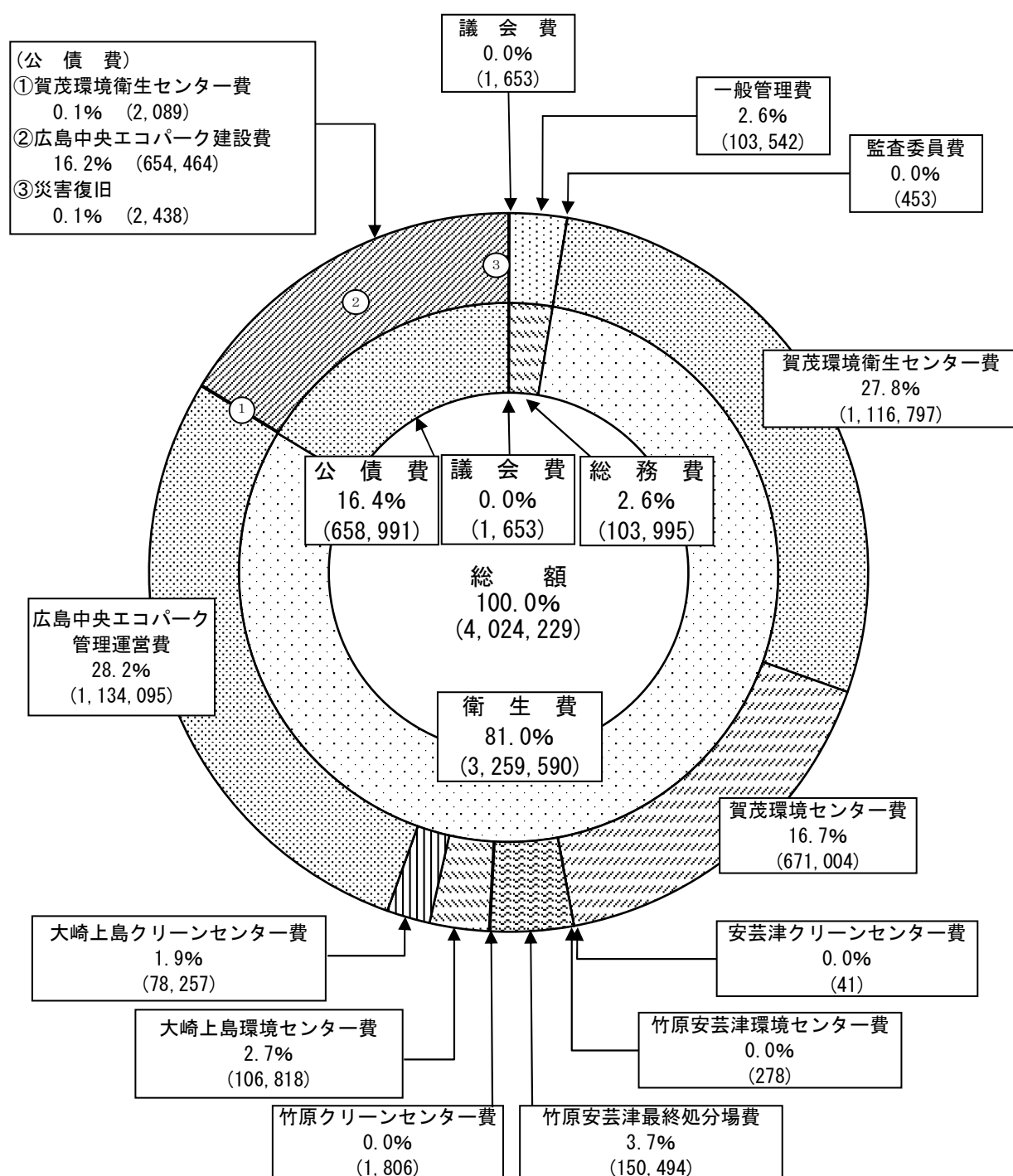
区 分	令和6年度決算額	構 成 比	令和5年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 分担金及び負担金	3,060,073	76.0	2,543,742	82.0	20.3
2 使用料及び手数料	1,971	0.1	2,314	0.1	△ 14.8
3 国 庫 支 出 金	311,257	7.7	263,363	8.5	18.2
4 財 産 収 入	37	0.0	2,647	0.1	△ 98.6
5 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	—
6 諸 収 入	90,791	2.3	76,265	2.4	19.0
7 組 合 債	560,100	13.9	214,500	6.9	161.1
合 計	4,024,229	100.0	3,102,831	100.0	29.7



Ⅲ 一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度決算額	構 成 比	令和5年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	1,653	0.0	1,243	0.0	33.0
2 総 務 費	103,995	2.6	114,959	3.7	△ 9.5
3 衛 生 費	3,259,590	81.0	2,717,767	87.6	19.9
4 公 債 費	658,991	16.4	268,862	8.7	145.1
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	4,024,229	100.0	3,102,831	100.0	29.7



Ⅳ 一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度決算額	構 成 比	令和5年度決算額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	106,227	2.6	100,076	3.2	6.1
扶 助 費	1,680	0.0	1,635	0.1	2.8
公 債 費	658,991	16.4	268,862	8.7	145.1
義 務 的 経 費 計	766,898	19.0	370,573	12.0	106.9
普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	472,932	15.2	皆減
投 資 的 経 費 計	0	0.0	472,932	15.2	皆減
物 件 費	2,859,189	71.1	1,987,905	64.1	43.8
維 持 補 修 費	277,392	6.9	151,862	4.9	82.7
補 助 費 等	120,750※	3.0	119,559	3.8	1.0
その他の行政経費計	3,257,331	81.0	2,259,326	72.8	44.2
合 計	4,024,229	100.0	3,102,831	100.0	29.7

※補助費等120,750千円のうち、派遣職員負担金（人件費）108,835千円含む。

